

企業名：株式会社東京精密

レポート名：「東京精密 統合報告書 2024」

1. 東京精密が目指す未来について

東京精密のビジョンは、「夢のある未来を築く唯一のパートナーであり続けること」である。この目標達成のため、同社は創業以来の「技術を突き詰める土壌」を基盤に、世界中の技術・知恵・情報の融合を推進している。「測る」と「創る」技術を通じて、より豊かで持続可能な社会の実現に貢献しようとしている。

具体的な貢献分野は、大きく二つに分けられます。宇宙輸送、自動運転、AI、6G、医療用ロボットなど、私たちの暮らしを便利にする技術革新を、半導体とモノづくりの未来を支える技術で推進し高度なデジタル化を実現する。これは、Society 5.0 に代表される超スマート社会の実現に不可欠な役割である。

グリーンデータセンター、製造業 DX、電動化、再生可能エネルギー、全固体電池など、環境負荷低減とエネルギー分野への貢献を通じて、持続可能な社会の実現を目指しカーボンニュートラル社会を実現する。

これらの目標に向け、「長期ビジョン 2050」を策定し、革新的な半導体製造プロセス、高精度な加工・測定技術の開発、モノづくり革新を支える精密測定機器・サービスの提供、そして新規事業創出に注力する。東京精密は、核となる技術を深化させ、幅広い産業分野や社会課題への貢献を通じて、豊かな「夢のある未来」を創造することを目指す。

2. 東京精密の競争優位性について

東京精密の競争優位性は、「精密に測る力」という独自のコア技術と、顧客との「WIN-WIN」の関係構築にある。これは、単なる製品の優位性にとどまらない、企業文化とビジネスモデル全体に根差した強みである。

2.1. 「精密に測る力」を核とした卓越した技術と生産体制

同社の根幹にあるのは、卓越した計測・加工技術である。「精密位置決め」「超精密測定」「超精密加工」に加え、「高速自動制御」や「非接触・非破壊」技術を融合し、高精度な計測からフィードバック、検査までを一貫して提供できる。特に、極めて高い精度が求め

られる半導体製造装置においては、この技術力が決定的な差別化要因である。

「計測事業を持つ唯一の半導体製造装置メーカー」という独自の立ち位置は、同社の強みの源泉である。「測れないものは、つくれない」という哲学に基づき、超高精度かつ高速で測る技術で世界の産業界を支えている。

主要部品や装置を自社で内製化できる生産体制も大きな優位性である。これにより、厳格な品質管理、高いコスト効率、そして顧客ニーズへの迅速な対応が可能になる。また、国内外に拠点を持ち、機動的にサービスを提供するグローバルなサポート体制も、顧客満足度を高める上で不可欠である。

2.2. 顧客密着型アプローチと課題解決能力

東京精密は、単に製品を提供するだけでなく、「お客さまの多様な技術課題を解決する」ことに重きを置いている。顧客の製造プロセスや製品開発における課題を深く理解し、最適なソリューションを提案する能力が競合との差別化要因である。

経験豊富なエンジニアが顧客課題に「粘り強く、根気よく」向き合い、期待を超える成果を追求する姿勢は、同社の「知的資本」そのものである。この顧客との共創プロセスから得られる知見は、次なる製品開発やソリューション提供に繋がる重要な資産となる。顧客との間に強固な信頼関係を築き、「志を共に」するパートナーシップを重視することで、顧客の生産性向上やコスト削減に貢献し、長期的な関係を構築している。

2.3. 「WIN-WIN」を追求するステークホルダーとの協創

企業活動の根底には、「WIN-WIN の仕事で世界 No.1 の商品を創る」というミッションがある。顧客、取引先、従業員などのステークホルダーが志を共にし、互いの持つ技術、知恵、情報を融合することで、世界に類を見ない商品やサービスを創造しようとしている。

この「WIN-WIN」の精神は、同社の社会関係資本の活用に表れており、顧客や取引先との強固な信頼関係、サプライヤーやビジネスパートナーとの密接な連携が、複雑な課題解決や新たな価値創造を可能にしている。

また、人的資本への投資も競争優位性を支える重要な要素である。顧客のモノづくりを支援する優秀なエンジニアの技術力と問題解決能力は、顧客からの厚い信頼と高評価に繋がっている。さらに、顧客ニーズの知見と高い技術で新製品を開発するノウハウといった

知的資本の活用が、持続的な競争優位性を生み出している。

3. 競争優位性の持続可能性について

東京精密の競争優位性には高い持続可能性があると考えられる。これは、単一の技術や市場トレンドに依存せず、多角的に事業を展開し、長期的な社会変化にも適応していく戦略を持っているためである。

3.1. コア技術の深化と幅広い応用可能性

同社の「精密に測る力」というコア技術は常に深化し、応用範囲を広げている。半導体分野では常に最先端の技術トレンドに対応しており、デジタル化の進展とともにその重要性は増す一方である。

さらに、同社の技術は半導体分野に留まらず、Society 5.0 やカーボンニュートラルといったメガトレンドに強く関連する幅広い産業分野（自動車、ヘルスケア、エネルギーなど）への応用が期待されている。この多様な応用分野は、特定の産業に依存しない強固な事業基盤を形成し、市場変動リスクを分散させ、持続的な成長を可能にする。新規事業創出に向けた研究開発への継続的な投資も、将来にわたる持続性を担保している。

3.2. 顧客との密接な「WIN-WIN」関係とソリューション提供能力

東京精密のビジネスモデルは、顧客の多様な技術課題を深く理解し、解決策を提案するソリューション提供型であるため、顧客との長期的な信頼関係を構築し、安定した収益基盤となる。「WIN-WIN」の精神で顧客やパートナーと協創し、技術・知恵・情報を融合して価値を創造する姿勢は、変化の激しい市場環境において、持続的なイノベーションの源泉となる。

3.3. メガトレンドへの戦略的対応とサステナビリティへの貢献

東京精密は Society 5.0、気候変動、人口動態の変化といったメガトレンドを事業機会と捉え、中期経営計画に落とし込んでいる。これら長期的なトレンドに対応する技術や製品開発を進めることは、将来にわたる需要の創出と企業のレジリエンスを高める。

また、ESG の観点から、グリーン技術への貢献や、省人化・自動化技術への取り組みは、企業の社会的責任を果たすだけでなく、新たな市場機会を捉え、企業のブランド価値と社

会的存在意義を高め、持続的な成長を可能にする。

4. 自身の人的資本の価値向上を達成できる可能性について

東京精密グループは、従業員を「最大の財産」と位置づけ、その人的資本の価値向上に積極的に取り組んでいる。自身の人的資本の価値向上を十分に達成できる可能性が高いと判断できる。

4.1. 人的資本価値向上への明確なコミットメント

同社は「ビジョン実現、ミッション達成のためには、当社グループ最大の財産である従業員一人ひとりが、夢に向かってその能力を最大限発揮しながら成長していくことが必要」と明確に述べている。人財育成を重視する姿勢が明確であり、人権の尊重、安全・健康な職場環境の提供といった基本的な土台も整備されている。

4.2. 体系的な人財育成プログラムとキャリア開発支援

「人財育成力の向上」に向け、行動評価と 360 度フィードバックにより、自身の強みや改善点を客観的に把握し、成長に繋げる機会を提供している。従業員が自身の目標と会社の目標を合致させ、対話を通じて学び、主体的に成長する文化を醸成しようとしている。

女性活躍推進にも積極的に取り組み、採用数や管理職割合に具体的な目標を設定している。キャリア開発研修やキャリア開拓支援も実施し、若手女性従業員のインタビュー動画制作など、キャリアパスを描きやすくする工夫が見られる。

4.3. 多様性を尊重し、活躍を促進する環境

同社は「ダイバーシティ & インクルージョン」を強力に推進し、年齢、性別、国籍、障がいの有無に関わらず、全ての従業員が安心して能力を発揮できる職場環境を目指している。特に、障がい者雇用への積極的な取り組みは注目に値する。また、外国籍人財や中途採用者が持つ専門性や経験を尊重し、活躍できる機会を提供しており、多様な視点や知識を取り入れ、組織全体の成長を促している。

4.4. エンゲージメントの向上への注力

エンゲージメントサーベイを定期的の実施し、従業員のモチベーションや職場の課題を

把握し、改善策を講じることで、従業員がより高い意欲を持って業務に取り組める環境を整備しようとしている。エンゲージメントの高い職場は、個人の成長とパフォーマンス向上に直結する。

結論として、東京精密グループは、従業員の成長を企業成長の原動力と位置づけ、多様な人財がそれぞれの能力を最大限に発揮できるような環境整備と、体系的な人財育成プログラムを包括的に提供している。したがって、この会社では、自身の努力と会社の支援によって、人的資本の価値向上を十分に達成できると考えられる。

5. 報告書の良かった点と改善余地

本報告書は、東京精密の全体像を包括的に捉え、その強みと独自性を明確に示している。特に、図や箇条書きを用いた視覚的な整理、「WIN-WIN」哲学と「精密に測る力」というコア技術の繰り返し強調は、企業のアイデンティティを理解する上で効果的である。

一方で、改善の余地としては以下の点が挙げられます。研究開発投資額、新製品の売上貢献度、顧客満足度に関する具体的な指標など、定性的な説明に加え、定量的なデータを示すことで、説得力と客観性が増す。また、企業の強みだけでなく、直面する潜在的なリスク（例：技術競争の激化、特定市場への依存）や課題にも言及し、それらに対する企業の対応策を示すことで、より信頼性の高い報告書となる。

これらの点を考慮することで、東京精密グループの報告書は、より包括的で説得力があり、幅広い読者層にとって理解しやすいものになる。

引用・データ元

東京精密、「統合報告書」

https://www.accrettech.com/jp/ir/integrated_report/main/00/teaserItems2/04/link/IntegratedReport2024_J.pdf